

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	地域医療体制の整備

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	医師確保総合対策事業	312,225 266,380	へき地や過疎地域などの地域における医師確保について、医療機関や女性医師、研修医及び医学生等を対象にした確保対策を総合的に推進することにより、安全・安心な地域医療体制の整備を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・指標「県内の自治体病院における常勤医師数」は目標に対して前年度達成の94.5%を維持 ・「総合医養成委託事業」ほか3事業を新たに開始 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・地域の医師不足は依然として深刻であり、引き続き重点的に取り組む。 ・「熊本県地域医療再生計画」の各事業との整合性ある推進
	医療政策課	433,881		
2	へき地派遣医師確保対策事業	3,003 2,944	県内のへき地等における医療の確保と向上を図るため、へき地医療を担う医師の育成を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・自治医科大学学生及び熊本大学の県修学資金貸与と学生を対象に夏期研修実施。地域医療への意識付けを強化した。 ・自治医科大学卒業医師の臨床研修（前期研修4名、後期研修2名）を実施 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・事務明け生の県内定着
	医療政策課	2,440		
3	看護師養成所等運営費補助事業	229,747 213,685	看護師等養成所の運営及び教育内容を充実強化して、優秀な看護職員の確保、離職防止及び就業促進を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・看護師等養成所運営事業 15課程（10養成所） ・病院内保育所運営事業 10施設 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・看護養成所の専任教員の資質向上及び教育環境の整備
	医療政策課	245,410		
4	看護教員等研修事業	2,700 2,559	安心・安全で質の高い医療が受けられる体制の確立を目指し、看護教員の養成力の充実と看護職員の育成強化を行い、質の高い看護職員の確保のため看護職員の資質向上を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・看護師等学校養成所の教員を対象に研修会を5回開催、准看護師養成所の教員対象に2回開催し、教員と実習指導者の連携が深まった。研修受講者767名(教員:延343名、実習指導者:延424名) ・実習指導者養成講習会を看護協会に委託して実施(受講者:47名) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・看護教員の成長段階別研修を実施するなど国の実施要綱の変更があったため、県内の看護教員の実態を踏まえ、研修内容や進め方についての検討が必要。
	医療政策課	2,704		
5	ナースセンター事業	12,434 12,195	未就業者の就業を促進し、医療機関における看護職員不足の解消及び県の保健医療の向上を図る。また、訪問看護従事者に対する支援事業を行い、在宅医療の推進を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・相談件数(来所、電話、メール等):9,329件 就業者数:369人 ・看護職員需用施設、離職者調査(回収率:46.7%)、情報誌発行(3回)、リーフレット等印刷、配布等、ナースセンター運営委員会(1回) 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 求人側と求職者の就業条件のミスマッチにより就業に至らない事例が多い。求人施設への就業環境等の改善に向けての働きかけが必要。求人施設の相談に積極的に応じる体制を作っていく。
	医療政策課	11,660		
6	看護師等養成力強化事業	4,800 2,758	県民に安全・安心な医療を提供するために、看護師等養成所の専任教員の資質の向上及び教育環境の整備、看護学生の看護実践能力強化を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・看護師養成所等5施設の教育環境の整備を実施。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・看護師等養成所の教育環境等の現状や課題を踏まえて効果的な強化ができるようにする。
	医療政策課	10,100		
7	早産予防対策モデル事業	9,250 5,900	早産予防として有用であると考えられる方策を実施することで、早産が原因である周産期死亡や極低出生体重児の出生を抑えるとともに、その効果、方策を産科、歯科、行政に普及させる。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22年9月～平成23年3月まで、人吉・球磨地域の妊婦に対し、産科、歯科、行政が一体となって早産予防対策として、絨毛膜羊膜炎対策、歯周病対策、妊婦の生活指導に取り組む。 事業推進上の課題、今後の改善の方向性 大草地域、人吉・球磨地域で実施した早産予防対策モデル事業の結果を踏まえ、早産予防の手法を、他地域の産科、歯科、行政、県民に普及させるために、研修会等を開催する。
	子ども未来課	3,188		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	NICU入院児支援事業	2,679 2,062	NICU(新生児集中治療室)に長期に入院している児童が円滑に在宅へ移行できるよう、NICU入院児支援コーディネーターを配置するとともに、NICU入院児支援事業連携会議を開催し、NICU入院児とその家族の支援体制の構築を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・NICU入院児支援コーディネーターによる支援 支援ケース 22名 うち在宅移行ケース11名 (H21.6～H23.4の実績) 支援ケース 31名 うち在宅移行ケース19名 ・NICU入院児支援事業連携会議の開催
	子ども未来課	2,669		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 地域における在宅小児医療体制の充実や医療依存度の高い在宅児童に対する福祉サービスの充実が必要。
9	救急医療施設運営費補助	80,589 80,577	県内の救急医療体制を維持確保するため、三次の救急医療体制(救命救急センター)の充実・確保を図る。また、救命救急センター等へのヘリコプターによる患者搬送における体制整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・三次救急医療体制の確保 ・防災消防ヘリへの医師等の搭乗体制を確保
	医療政策課	80,677		
10	小児医療対策事業	129,764 128,886	小児(救急)医療の確保を図るため、小児救急医療拠点病院の運営に係る支援を行うとともに、夜間の保護者の不安軽減等のために小児救急電話相談事業を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 小児救急検討会議で、三次小児救急機能について検討するとともに、実態調査結果を踏まえて今後の体制整備について検討。 なお、電話相談事業については、年間約11,000件の相談実績があった。
	医療政策課	136,803		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 小児科医師数が少なく、熊本市に集中する中、単独で24時間小児救急患者を受け入れることのできる病院は限られており、各圏域の実情に応じた医療体制を構築していく必要がある。
11	へき地医療施設運営費補助	40,916 34,419	へき地医療支援機構の運営、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・へき地医療拠点病院に運営費として18,478千円を補助、へき地診療所に運営費として11,860千円を補助
	医療政策課	40,916		
12	へき地医療施設・設備整備事業	56,392 48,517	へき地医療拠点病院及びへき地診療所の施設整備や設備整備に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・へき地医療拠点病院に設備整備費として44,318千円、へき地診療所に設備整備費として4,199千円を補助
	医療政策課	56,392		
13	訪問看護推進事業 (H22は「在宅ケア緩和推進事業」)	2,857 2,372	高齢化率の増加及びがんによる死亡率の増加に対し、在宅療養を希望する患者が在宅で安心して療養し、看取りまで支援できるよう訪問看護の提供体制の整備を図り、安心安全な地域医療体制を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・在宅緩和ケア推進会議2回、企画部会2回開催 ・在宅緩和ケアフォーラム1回開催(155名参加) ・在宅緩和ケアアドバイザー派遣7回 ・在宅緩和ケア等専門研修(81名参加)
	医療政策課	1,519		
14	災害時派遣医療チーム支援事業	523 59	DMAT運営会議の設置・運営を行い、災害時にDMAT(災害派遣医療チーム)が対応できる体制を整える。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・7病院とDMATの派遣に関する協定を締結し「熊本DMAT」を発足(その後、年度内にもう1病院と協定を締結) ・県内全DMAT指定医療機関が、国民保護共同実動訓練に参加 ・東日本大震災において、県の要請に基づき3病院がDMATを派遣
	医療政策課	2,325		
15	周産期医療対策事業	867 407	周産期医療体制の確立を図るため、周産期医療システム等について協議する場として熊本県周産期医療協議会を設置・運営するとともに、必要な整備を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・周産期医療協議会を開催(H22.7.29,H23.3.11)し、国の周産期医療体制整備指針の改訂に伴う「熊本県周産期医療体制整備計画」策定及び総合周産期母子医療センターの追加指定等の協議を行い、周産期医療体制の推進を図った。
	医療政策総室	294		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
16	周産期母子医療対策事業	64,818	安心して子どもが産み育てられるよう、高度専門的な周産期医療体制の整備を図るため、総合周産期母子医療センターに対する運営費の補助や周産期医療関係者に対する研修を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・総合周産期母子医療センター（熊本市市民病院）及び地域周産期母子医療センター（熊本赤十字及び福田病院）への運営費の補助、周産期医療スタッフに対する新生児心肺蘇生法講習会の開催（11回）により、周産期医療体制の充実を図った。
	医療政策課	41,868		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・母体・新生児の県外搬送を減らす必要がある。 ・新生児死亡を増加させないため、新生児心肺蘇生法講習会等の開催により医療従事者のスキルアップを図る。
17	周産期医療ホットライン事業	896	総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター等の産科、小児科にPHSを配備し、産科医療施設からの母体及び新生児搬送の迅速な受け入れができるよう体制を確保する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成21年5月に県内周産期母子医療センター4ヶ所及び県南の産科中核医療機関1ヶ所にPHSを配備し、母体及び新生児救急搬送の受け入れの相互調整を開始。搬送先探しに係る時間短縮につながった。
	医療政策課	322		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・配備先の医療機関（現場）からは、搬送調整における効率化に資すると評価が高い。現状としては事業の継続が望まれる。
18	周産期高度医療体制整備事業	69,348	< H22年度 > ・熊本市市民病院（総合周産期母子医療センター）の新生児用救急車配備補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・総合周産期母子医療センターである熊本市市民病院に新生児用救急車及び新生児用人工呼吸器等のNICU機器整備が完了。
	医療政策課	65,903	・熊本市市民病院（総合周産期母子医療センター）のNICU機器整備補助を行う。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続きNICUのほぼ常時満床状態の解消が必要。
19	へり救急医療体制整備事業	400,267	防災消防へりとドクターヘリが互いの特性を生かした「熊本型」の運航体制の構築を図り、関係者と協議を行いながら、平成23年末頃の導入を目指す。また、構築に必要な施設等の整備を進める。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・へり救急搬送体制の枠組みの決定 ・熊本県へり救急搬送体制専門委員会を設置、具体案について検討 ・熊本県へり救急搬送運航要領案を策定
	医療政策課	108,888		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・事業の実施に向け、地域病院、消防機関等の関係者に対して説明が必要。
20	がん登録事業	6,494	死亡原因の第1位である「がん」に対する対策の一環として、がん罹患の測定、がん患者の受診状況の把握、生存率の測定を行い、本県におけるがん対策の推進と医療水準の向上を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成19年度と20年度の2年間は、国の示す登録システムの標準化の体制整備を実施。平成21年度登録件数：13,000件、平成22年度登録件数：19,000件と増加傾向。また、協力病院も平成22年度で24施設増加。
	健康づくり推進課	6,291		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・さかのぼり調査や届出漏れのチェックを徹底するなど、データの精度向上を図る。
21	がん対策推進事業	21,178	がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療連携拠点病院を整備し、緩和ケアの提供、院内がん登録、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。	平成22年度の取組みの実績、成果 熊本県指定がん診療連携拠点病院 ・国の指定要件には満たないが、各地域においてがん診療連携の中核を担っている6つの機関を県で独自にがん診療連携拠点病院として指定。 指定の効果として、「熊本県がん診療連携協議会」への参画、緩和ケア研修会の開催による修了者の増加、がん診療地域連携クリティカルパス(熊本県版“私のカルテ”)導入の促進等が挙げられる。 がん患者等QOL向上支援 ・がんサロンリーダー・サポーター養成セミナー、がんサロン交流会の開催によりがんサロンの普及啓発を図った。 ・上記セミナー修了者は約120名。交流会参加者は180名。 がんサロンの開設件数は、年度当初2箇所、年度末10箇所。
	健康づくり推進課	20,737		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 県内における様々ながん診療機能を有する医療機関の役割を整理し、がん予防、検診、治療からリハビリ、在宅までのがん患者の支援体制を構築するため関係機関の連携を進めていく必要がある。 がんサロンの更なる普及と定着。
22	がん地域連携クリティカルパス支援事業	19,625	がん地域連携クリティカルパスの運用を推進し、がん診療連携の充実を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院（熊本大学医学部附属病院）へ委託のうえ事業実施。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・地域の医療資源を活用した連携体制の構築のため、熊本大学医学部附属病院にコーディネーターを配置し、地域連携クリティカルパスの普及啓発を行った。 ・平成22年度のパス導入件数は228件。
	健康づくり推進課	15,005	地域の医療機関への連携参加促進、連携参加者の運用研修・意見交換、地域内の医療従事者（医師、看護師、薬剤師等）及び介護事業者への研修、患者家族を含む一般住民への周知徹底等を実施する。また、県内共通カルテ様式を作成配布し、導入促進を図る。	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・国指定並びに県指定のがん診療連携拠点病院においては、普及しつつあるが、地域の医療機関においては、その意義が十分に理解され周知されるよう、各地域の医師会との連携を密にしていける必要がある。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	がん診療連携施設設備整備事業	17,771 17,771	医療機関が、その機能の拡充を図るために行う施設・設備整備事業に対して補助することにより、本県における医療の充実・確保を図る。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つぎの医療機関に対して事業を実施、がん診療機能の維持、向上が図られた。 日赤熊本病院（多目的X線透視診断装置） 天草中央総合病院（聴音波診断装置、大腸ビデオスコープ、生物顕微鏡） <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域バランスを踏まえて、補助を実施する必要がある。
24	天草・芦北圏域がん診療機能強化事業 (H22は「熊本県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業」)	2,164 1,511	がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療の中核を担い、一定の要件を満たす病院について、県独自のがん診療連携拠点病院を指定し、医療従事者の研修、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記圏域内の熊本県指定がん診療連携拠点病院（3医療機関）に対して、つぎの活動を支援。 (1)がん医療従事者研修(2)地域の医療機関との連携強化 (3)院内がん登録促進 (4)がん相談支援 (5)普及啓発・情報提供 <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該医療圏におけるがん診療機能の向上を図るにあたり、どのような支援形態が効果的であるか改めて検討する必要がある。
	健康づくり推進課	29,463		
	健康づくり推進課	2,121		